



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社いい生活

コード番号 3796 URL <http://www.e-seikatsu.info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 中村 清高

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO (氏名) 塩川 拓行

TEL 03-5423-7820

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	493	7.9	34	1,469.4	34	1,599.4	20	—
28年3月期第1四半期	457	1.7	2	△88.7	2	△90.0	△1	—

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 20百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	3.01	—
28年3月期第1四半期	△0.21	—

・平成29年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

・平成28年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	1,965	1,598	81.3	231.63
28年3月期	2,009	1,605	79.9	232.63

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 1,598百万円 28年3月期 1,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,009	7.4	88	170.5	88	166.9	55	233.8	7.99
通期	2,044	5.7	182	45.4	181	44.8	113	83.8	16.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	7,280,700 株	28年3月期	7,280,700 株
29年3月期1Q	379,249 株	28年3月期	379,175 株
29年3月期1Q	6,901,505 株	28年3月期1Q	6,901,525 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料はTDnetで平成28年7月29日(金)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(4) 追加情報	7
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	7
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）における業績につきましては、売上高は493,948千円（前年同期比7.9%増）、営業利益は34,869千円（前年同期比1,469.4%増）、経常利益は34,566千円（前年同期比1,599.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20,772千円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失1,435千円）となりました。

連結業績概要	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	対前年同期		通期予想 （平成28年5月12 日公表）	進捗率
	(千円)	(千円)	差額 (千円)	増減率 (%)	(百万円)	(%)
売上高	457,762	493,948	36,185	7.9	2,044	24.2
営業利益	2,221	34,869	32,647	1,469.4	182	19.1
経常利益	2,034	34,566	32,532	1,599.4	181	19.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半 期純損失（△）	△1,435	20,772	22,207	-	113	18.2

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

（クラウドソリューション事業）

当社グループは、「ITで不動産市場を全ての参加者にとってより良いものにする」というミッションの実現に向け、「不動産市場になくってはならない情報インフラ」を目指して、不動産市場に必要とされるシステム・アプリケーションを自社で開発し、クラウドサービスとして提供する事業を展開しております。「IT×不動産」、「不動産テクノロジー」という新しい市場領域において、日本全国の不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報管理データベース・システムを中心とする不動産取引支援システムをクラウドサービスとして提供しております。

消費者による不動産物件情報検索ニーズの多様化並びに情報ニーズの高度化という流れはますます強まる傾向にあり、その高度化する消費者ニーズは不動産業の情報産業化・不動産市場のIT化を強く促しております。不動産会社にとってそのようなニーズに対応し、より良いサービスをエンドユーザーに提供していくためには、不動産物件情報及び顧客情報をデータベースで運用・管理し、情報の正確性・即時性を確保することが必須となってきております。

また、不動産物件情報検索における主導権が消費者側に移行していく中で、不動産会社にとって顧客との適切な関係構築、顧客情報の管理、及び情報セキュリティ確保の重要性はますます高まりつつあります。更に、不動産業界においても事業継続計画の必要性が高まる中で、その解決策としてのクラウドサービスへの期待はますます大きくなっております。当社グループは、「不動産テクノロジー」領域のリーディング企業として、このようなニーズに対応する一連のシステム・アプリケーションを不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで提供することで、不動産市場のIT化を推進しております。

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き当社のコア事業であるクラウドサービス（拡販サービス）の新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのフォローアップ営業活動に注力してまいりました。

クラウドサービスの開発につきましては、「ESいい物件One賃貸」、「賃貸管理機能」、「ESいい物件One売買」、「ESいい物件Oneウェブサイト」に対する機能拡充・改善及びユーザビリティの向上に係る各種追加開発を継続的に実施いたしました。

また、不動産会社がエンドユーザーに対して行う宅地建物取引に関する「重要事項説明」は、不動産取引における重要な業務の一つであります。当該業務のIT化（TV会議システム等の活用）に向けた社会実験が前年度の平成27年8月31日より開始され、現在、継続実施中であります（平成29年1月末日終了予定）。当社といたしましても当社サービスを活用した重要事項説明のIT化対応について利便性を訴求するとともに、実験に参加する不動産会社へのサポートを行い、販促活動に取り組んでまいりました。前連結会計年度に締結したNTTアイティ株式会社との業務提携を推進し、今後も将来の不動産取引の電子化推進を見据えて新サービスの共同開発等に取り組む予定です。

①売上高

クラウドサービスにつきましては、主力の不動産物件情報管理データベース・システムである「ESいい物件One」（「ESいい物件One賃貸」並びに「賃貸管理機能」、「ESいい物件One売買」及び「ESいい物件Oneウェブサイト」）を始め、不動産広告媒体向けデータ変換・入稿システム（コンバート・システム）等の当社拡販サービスの全国規模での営業及び販促活動に注力してまいりました。また、上記サービス以外の既存サービスを利用

されている顧客に対しても「E Sいい物件One」へのアップグレードを促進しており、順次移行を進めてまいりました。これにより、クラウドサービスの顧客数は当第1四半期連結会計期間末時点で1,273法人（前年同期1,254法人）となり、売上高は472,640千円（前年同期比7.0%増）となりました。

クラウドサービスにおける拡販サービス月次売上高は426,593千円（前年同期比9.6%増）、全売上高に占める割合は86.4%（前年同期85.0%）となりました。クラウドサービスにおける拡販サービスが当社の成長の柱であり、一過性の売上に頼らない、安定的な月次料金収入を中心とする売上構造の確立を今後も進めてまいります。

また、クラウドサービス顧客平均月額単価（※）については、当第1四半期連結累計期間において、4月実績約124,100円/法人、5月実績約124,500円/法人、6月実績約123,000円/法人となりました。

（※）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨ててしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにおいては、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務の手数料収入が若干減少したものの、システム受託開発については案件の選択と集中を進める中で受託開発売上が概ね好調に推移いたしました。その結果、受託開発売上高は7,780千円（前年同期比417.8%増）、アドヴァンスト・クラウドサービス全体の売上高では12,653千円（前年同期比66.7%増）となりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスが前年並みに推移し、売上高は8,713千円（前年同期比増減なし）となりました。

②売上原価

主に前連結会計年度以前及び当第1四半期連結累計期間に導入したサーバ設備、システム基盤及び自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）に係る減価償却費、サーバ及びソフトウェアの保守費用並びにデータセンター運用費用等のシステム管理に係る費用、開発に必要なソフトウェアライセンス費用等が増加いたしました。また、サービス開発体制の強化に向けて、開発人員（エンジニア）の採用にも注力しております。その結果、売上原価は179,056千円（前年同期比5.7%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は81,884千円（前年同期比10.8%減）となっております。

③販売費及び一般管理費

新卒及び中途採用の強化に伴う求人関連費用及び名古屋支店移転に伴う地代家賃等が増加いたしました。一方、数年前に投資した社内基幹システムの初期投資分の償却が終了したことから減価償却費等が前年同期に比べて減少し、その結果、販売費及び一般管理費は、280,650千円（前年同期比2.2%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるクラウドソリューション事業の売上高は494,008千円（前年同期比7.9%増）、営業利益は34,300千円（前年同期比1,999.2%増）となりました。

クラウドソリューション事業の品目詳細別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目詳細	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	441,519	96.4	472,640	95.7	31,121	7.0
拡販サービス(注)1	407,676	89.0	440,109	89.1	32,432	8.0
初期	18,537	4.0	13,516	2.7	△5,021	△27.1
月次	389,139	85.0	426,593	86.4	37,454	9.6
拡販サービス以外(注)2	33,842	7.4	32,531	6.6	△1,311	△3.9
ネットワーク・ソリューション	8,713	1.9	8,713	1.7	—	—
アドヴァンスト・クラウドサービス	7,589	1.7	12,653	2.6	5,064	66.7
広告関連サービス	6,087	1.4	4,873	1.0	△1,213	△19.9
受託開発	1,502	0.3	7,780	1.6	6,277	417.8
合計	457,822	100.0	494,008	100.0	36,185	7.9

(注) 1. 拡販サービス : 拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。

2. 拡販サービス以外: 拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。

平成28年1月～6月におけるクラウドサービスの顧客数の推移は以下のとおりであります。

(単位：法人数)

	平成28年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
顧客数	1,274	1,267	1,266	1,266	1,275	1,273

平成28年1月～6月におけるクラウドサービスの1社あたり顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

(単位：円)

	平成28年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
平均月額単価	123,500	123,600	122,800	124,100	124,500	123,000

(注) 「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

平成27年7月～平成28年6月における「ESいい物件One」（賃貸・管理・売買・ウェブサイト）の顧客数の推移は次のとおりであります。「ESいい物件One」は当社主力サービスであり、新規顧客獲得に向けた営業活動は、「ESいい物件One」に集中しております。また「ESいい物件One」リリース以前の既存サービスをご利用いただいている顧客も、より多くの新しい機能を活用いただくために、最終的には全て「ESいい物件One」に移行させていただき予定にしております。

(単位：課金開始済サービス提供件数、法人数)

ESいい物件One		平成27年						平成28年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
賃貸 (募集)	新規	253	267	273	285	304	315	322	323	322	329	337	339
	移行	276	288	297	300	311	321	334	340	340	339	345	348
賃貸(募集)合計		529	555	570	585	615	636	656	663	662	668	682	687
One 管理	新規	101	110	111	114	120	125	126	126	122	123	126	123
	移行	105	107	114	114	120	121	123	127	127	127	130	131
One管理合計		206	217	225	228	240	246	249	253	249	250	256	254
売買	新規	152	158	161	164	167	175	177	177	180	187	193	197
	移行	85	91	94	95	97	101	103	107	106	106	107	107
売買合計		237	249	255	259	264	276	280	284	286	293	300	304
ウェブ サイト	新規	274	283	290	301	323	335	343	345	344	351	357	360
	移行	243	258	268	271	281	290	298	305	305	305	310	313
ウェブサイト合計		517	541	558	572	604	625	641	650	649	656	667	673
法人数		688	721	741	760	794	820	840	849	848	857	873	879

(注) 1. 移行とは、ご利用中の既存サービスから「ESいい物件One」へ移行された件数を表示しております。

また、上記数値には、無料版の提供数は含まれておりません。

2. 「One 賃貸(管理オプション)」、「One 賃貸(専任管理)」及び「One 賃貸(家賃管理)」については、合計した件数を「One 管理」として表示しております。

(不動産事業)

当社の100%子会社である株式会社いい生活不動産については、主に当社従業員向けの福利厚生サービス(住宅紹介支援サービス等)を中心とした事業運営をしております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は825千円(前年同期比増減なし)、営業利益は388千円(前年同期比4.8%減)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、1,965,222千円となり、前連結会計年度末から43,954千円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は677,873千円となり、前連結会計年度末から28,669千円の減少となりました。主な増加要因としては、名古屋支店移転に伴う賃料増額などの影響による前払費用の増加6,049千円等であり、主な減少要因としては、現金及び預金の減少36,371千円及び賞与支給などの影響に伴う繰延税金資産の減少9,599千円等であり、

また、当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,287,349千円となり、前連結会計年度末から15,285千円の減少となりました。主な増加要因としては、名古屋支店を移転したことに伴い造作工事やオフィス備品を購入したことにより建物附属設備と工具、器具及び備品が合計で10,196千円増加したことによるものであります。クラウドソリューション事業においては主力サービス「E Sいい物件On e」の各種機能改善や強化を自社開発にて行っており、第2四半期連結会計期間以降に完成・リリースが見込まれる当該クラウドサービス（拡張サービス）の追加開発費用部分がソフトウェア仮勘定として22,811千円増加しております。一方、ソフトウェア並びにリース資産につきましては償却が進んでおり、ソフトウェアの減少30,945千円及びリース資産の減少14,456千円等が主な減少要因であります。なお、「E Sいい物件On e」の追加開発部分に係る完成・リリースした部分につきましては、ソフトウェア仮勘定からソフトウェアへ振替処理しております。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は366,618千円となり、前連結会計年度末から37,087千円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は269,999千円となり、前連結会計年度末から26,774千円の減少となりました。主な増加要因としては、配当金並びに賞与支給に係る源泉所得税及び社会保険料等に関する預り金の増加17,483千円等であり、一方、主な減少要因としては、前期法人税の納付に伴う未払法人税等の減少23,939千円及び賞与支給に伴う賞与引当金の減少20,429千円等によるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は96,619千円となり、前連結会計年度末から10,313千円の減少となりました。これは、リース取引に係るリース債務の返済等による減少9,773千円等によるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,598,603千円となり、前連結会計年度末から6,867千円の減少となりました。これは、配当金実施に伴う利益剰余金の減少27,606千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加20,772千円等によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、588,640千円（前第1四半期連結累計期間の資金期末残高は477,331千円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、当第1四半期連結累計期間において104,601千円の増加（前年同期38,570千円の増加）となりました。主な収入の要因は、減価償却費109,209千円、税金等調整前四半期純利益34,566千円、未払消費税等の増加額10,253千円等であり、主な支出の要因は、法人税等の支払額25,102千円、賞与支給に伴う賞与引当金の減少額20,429千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、当第1四半期連結累計期間において101,556千円の減少（前年同期94,140千円の減少）となりました。支出の要因は、有形・無形固定資産の取得による支出99,678千円及び名古屋支店の移転に伴う原状回復費用としての資産除去債務の履行による支出2,128千円であります。また、収入の要因は、敷金及び保証金の回収による収入250千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、当第1四半期連結累計期間において39,416千円の減少（前年同期32,041千円の減少）となりました。支出の要因は、配当金の支払額24,944千円及びファイナンス・リース債務の返済による支出14,439千円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績が概ね想定通り推移しているため、平成28年5月12日に公表いたしました数値から変更はありません。

当社グループの平成29年3月期の連結業績見通しは、以下の通りであります。

売上高	2,044百万円	(前年同期比 5.7%増)
営業利益	182百万円	(前年同期比 45.4%増)
経常利益	181百万円	(前年同期比 44.8%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	113百万円	(前年同期比 83.8%増)

参考：平成29年3月期におけるクラウドソリューション事業の売上高に係る通期の業績予想の内訳については、以下のとおりであります。

品目詳細	業績予想 平成29年3月期 (百万円)	前年実績 平成28年3月期 (百万円)	対前年 差額 (百万円)	対前年 増減率 (%)
クラウドサービス	1,948	1,829	118	6.5
└─ 拡販サービス (注) 1	1,841	1,697	144	8.5
└─ 初期	65	71	△6	△9.6
└─ 月次	1,776	1,625	150	9.3
└─ 拡販サービス以外 (注) 2	106	132	△25	△19.6
ネットワーク・ソリューション	34	35	△1	△3.1
アドヴァンスト・クラウドサービス	61	68	△6	△10.0
└─ 広告関連サービス	21	23	△2	△8.6
└─ 受託開発	40	44	△4	△10.7
合計	2,044	1,934	110	5.7

- (注) 1. 拡販サービス：拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
 2. 拡販サービス以外：拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。
 3. 上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 4. セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	625,012	588,640
受取手形及び売掛金	39,411	34,752
仕掛品	277	5,537
前払費用	24,598	30,647
繰延税金資産	15,639	6,040
その他	4,579	15,730
貸倒引当金	△2,976	△3,476
流動資産合計	706,542	677,873
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	45,821	50,228
減価償却累計額	△30,433	△28,050
建物附属設備(純額)	15,388	22,177
工具、器具及び備品	240,864	245,717
減価償却累計額	△220,155	△221,601
工具、器具及び備品(純額)	20,709	24,115
リース資産	312,051	312,051
減価償却累計額	△174,290	△188,746
リース資産(純額)	137,761	123,304
有形固定資産合計	173,858	169,597
無形固定資産		
商標権	471	412
ソフトウェア	945,473	914,528
ソフトウェア仮勘定	76,425	99,236
無形固定資産合計	1,022,370	1,014,177
投資その他の資産		
出資金	30	30
ゴルフ会員権	22,300	22,300
敷金及び保証金	83,221	81,087
長期前払費用	187	156
繰延税金資産	666	—
投資その他の資産合計	106,405	103,573
固定資産合計	1,302,634	1,287,349
資産合計	2,009,177	1,965,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	84,876	80,099
リース債務	46,219	41,553
未払法人税等	30,894	6,955
前受金	69,554	67,262
預り金	8,783	26,266
賞与引当金	29,729	9,299
その他	26,715	38,562
流動負債合計	296,773	269,999
固定負債		
リース債務	91,995	82,222
預り保証金	14,937	14,397
固定負債合計	106,932	96,619
負債合計	403,706	366,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	397,424	390,590
自己株式	△138,544	△138,577
株主資本合計	1,605,470	1,598,603
純資産合計	1,605,470	1,598,603
負債純資産合計	2,009,177	1,965,222

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	457,762	493,948
売上原価	169,355	179,056
売上総利益	288,406	314,891
販売費及び一般管理費	286,185	280,022
営業利益	2,221	34,869
営業外収益		
受取利息	13	4
雑収入	34	35
営業外収益合計	48	39
営業外費用		
支払利息	86	192
支払手数料	149	149
営業外費用合計	235	342
経常利益	2,034	34,566
税金等調整前四半期純利益	2,034	34,566
法人税、住民税及び事業税	1,543	3,528
法人税等調整額	1,926	10,266
法人税等合計	3,469	13,794
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,435	20,772
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,435	20,772

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,435	20,772
四半期包括利益	△1,435	20,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,435	20,772

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,034	34,566
減価償却費	114,835	109,209
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	499
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,966	△20,429
受取利息及び受取配当金	△13	△4
支払利息	86	192
売上債権の増減額 (△は増加)	8,529	2,366
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,492	△5,264
未払金の増減額 (△は減少)	1,334	△2,259
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33,259	10,253
預り保証金の増減額 (△は減少)	△867	△540
その他	7,015	1,300
小計	75,244	129,890
利息及び配当金の受取額	13	5
利息の支払額	△86	△192
法人税等の支払額	△36,600	△25,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,570	104,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,255	△16,482
無形固定資産の取得による支出	△91,748	△83,196
敷金及び保証金の回収による収入	—	250
敷金及び保証金の差入による支出	△136	—
資産除去債務の履行による支出	—	△2,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,140	△101,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,588	△14,439
自己株式の取得による支出	—	△31
配当金の支払額	△21,453	△24,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,041	△39,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87,611	△36,371
現金及び現金同等物の期首残高	564,942	625,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	477,331	588,640

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。